

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	8 社	8 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	7,103,268 m ³	6,989,737 m ³	113,531 m ³	101.6
総 使 用 水 量 D	7,006,836 m ³	6,895,106 m ³	111,730 m ³	101.6
1 日 契 約 水 量 E	22,810 m ³	22,810 m ³	0 m ³	100.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.6 %	98.6 %	0.0 P	—
契 約 率 (E / F)	95.0 %	95.0 %	0.0 P	—
配 水 管 延 長	10,726 m	10,726 m	0 m	—

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度と同数の8社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 5,310 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市 1,000 m³、下関バイオマスエナジー(同) 5,100 m³、オルネクスジャパン(株) 500 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は2万2,810 m³であり、前年度と同量になっている。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は前年度と同率で95.0%となっている。配水管延長は、1万726mで前年度からの変更はない。

総配水量は710万3,268 m³、総使用水量は700万6,836 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は11万3,531 m³ (1.6%)、総使用水量は11万1,730 m³ (1.6%)増加している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.6%で、前年度と同率となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量 C	21,556 m ³	21,828 m ³	△ 272 m ³	98.8
1日平均配水量 D	19,461 m ³	19,098 m ³	363 m ³	101.9
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	81.1 %	79.6 %	1.5 P	—
負荷率 (D / C)	90.3 %	87.5 %	2.8 P	—
最大稼働率 (C / E)	89.8 %	91.0 %	△ 1.2 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は 81.1%で、前年度と比較し 1.5 ポイント上昇しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 90.3%で、前年度と比較し 2.8 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 89.8%で、前年度と比較し 1.2 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、配水施設工事として、工業用水道 150 mm 計量器取替業務で、事業費 460 万 9,000 円を執行し、耐震化工事として、東大和町～彦島迫町間工業用水道配水管耐震化工事実施設計業務委託（その 1）、細江町二丁目 500 mm 工業用水道配水管耐震化工事（第 1 工区）を施行し、事業費 5,656 万 6,658 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益 D	315,491,000	311,064,087	/	△ 4,426,913	98.6
営業収益	301,679,000	301,686,770		7,770	100.0
営業外収益	13,802,000	9,368,714		△ 4,433,286	67.9
特別利益	10,000	8,603		△ 1,397	86.0
工業用水道事業費用 E	283,724,000	276,381,132		7,342,868	97.4
営業費用	275,671,900	273,335,788		2,336,112	99.2
営業外費用	3,040,100	3,040,100		0	100.0
特別損失	12,000	5,244		6,756	43.7
予備費	5,000,000			5,000,000	0.0
収支差引額 (D-E)	31,767,000	34,682,955			

工業用水道事業収益は、予算額 3 億 1,549 万 1,000 円に対し、決算額 3 億 1,106 万 4,087 円で執行率は 98.6%、工業用水道事業費用は、予算額 2 億 8,372 万 4,000 円に対し、決算額 2 億 7,638 万 1,132 円で、執行率は 97.4%となっている。

収支差引額は、予算では 3,176 万 7,000 円の見込みが、決算では 3,468 万 2,955 円となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 734 万 2,868 円生じているが、これは主に、修繕費が見込みを下回ったものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執行率 B/A (%)
資本的収入 C	146,200,000	42,100,000	/	△ 104,100,000	28.8
企業債	146,200,000	42,100,000		△ 104,100,000	28.8
資本的支出 D	177,888,000	61,175,658	107,327,300	9,385,042	34.4
建設改良費	177,888,000	61,175,658	107,327,300	9,385,042	34.4
差 引(C-D)	△ 31,688,000	△ 19,075,658			

資本的収入は、予算額 1 億 4,620 万円に対し、決算額 4,210 万円で、執行率は 28.8%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債 9,680 万円の充当を予定している。

資本的支出は、予算額 1 億 7,788 万 8,000 円 に対し、決算額 6,117 万 5,658 円で、執行率は 34.4%となっており、これの主な理由は、施行中の工事が地中の支障物対応で工期延伸し翌年度へ繰越（1 億 732 万 7,300 円）したことによるものであり、不用額（938 万 5,042 円）の主な理由は、入札残によるものである。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,907 万 5,658 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 477 万 8,453 円、過年度分損益勘定留保資金 635 万 2,788 円及び当年度分損益勘定留保資金 794 万 4,417 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	37,164,000	33,652,770
	交 際 費	63,000	

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P52～53を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	282,974,479	284,026,210	△ 1,051,731	99.6
営業収益	B	274,261,400	275,303,699	△ 1,042,299	99.6
営業外収益	C	8,704,476	8,715,134	△ 10,658	99.9
特別利益	D	8,603	7,377	1,226	116.6
総費用	E	253,069,977	266,957,260	△ 13,887,283	94.8
営業費用	F	253,064,733	266,931,693	△ 13,866,960	94.8
営業外費用	G		18,144	△ 18,144	皆減
特別損失	H	5,244	7,423	△ 2,179	70.6
営業損益 (B-F)		21,196,667	8,372,006	12,824,661	253.2
営業外損益 (C-G)		8,704,476	8,696,990	7,486	100.1
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	29,901,143	17,068,996	12,832,147	175.2
特別損益 (D-H)	J	3,359	△ 46	3,405	—
当年度純利益〔△損失〕(I+J)	K	29,904,502	17,068,950	12,835,552	175.2
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L	134,248,817	192,652,909	△ 58,404,092	69.7
前年度未処分利益剰余金処分額	M	17,068,950	75,473,042	△ 58,404,092	22.6
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		147,084,369	134,248,817	12,835,552	109.6
収益比率	総収支比率 (A/E)	111.8%	106.4%	5.4P	—
	営業収支比率 (B/F)	108.4%	103.1%	5.3P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	111.8%	106.4%	5.4P	—

当年度の総収益は2億8,297万4,479円で、前年度と比較し105万1,731円(△0.4%)減少し、総費用は2億5,306万9,977円で、前年度と比較し1,388万7,283円(△5.2%)減少している。この結果、当年度の純利益は2,990万4,502円であった。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率はともに111.8%であり、営業収支比率は108.4%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに5.4ポイント上昇し、営業収支比率は5.3ポイント上昇している。

(2) 営業損益

営業収益は 2 億 7,426 万 1,400 円で、前年度と比較し 104 万 2,299 円 (△ 0.4%) 減少している。これは主に、前年度が閏年であり、今年度は給水日数が 1 日少ないため、料金収入が減少したことによるものである。

営業費用は 2 億 5,306 万 4,733 円で、前年度と比較し 1,386 万 6,960 円 (△ 5.2%) 減少している。これは主に、施設の修繕に係る費用が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 2,119 万 6,667 円の利益となっている。

(3) 営業外損益

営業外収益は 870 万 4,476 円で、前年度と比較し 1 万 658 円 (△ 0.1%) 減少している。

営業外費用は、前年度と比較し皆減している。これは、今年度は不用品（鉄くず類）の売却がなかったことによるものである。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 870 万 4,476 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 7,486 円 (0.1%) 増加している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益ともに利益となっており、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 2,990 万 1,143 円の利益となっている。

(4) 特別損益

特別利益は 8,603 円で、前年度と比較し 1,226 円 (16.6%) 増加している。

特別損失は 5,244 円で、前年度と比較し 2,179 円 (△ 29.4%) 減少している。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 3,359 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 1 億 3,424 万 8,817 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金への積立として 1,706 万 8,950 円を処分したため、繰越利益剰余金は 1 億 1,717 万 9,867 円となり、当年度純利益 2,990 万 4,502 円を加えた 1 億 4,708 万 4,369 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円、建設改良積立金は、1,706 万 8,950 円増の 8,887 万 792 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

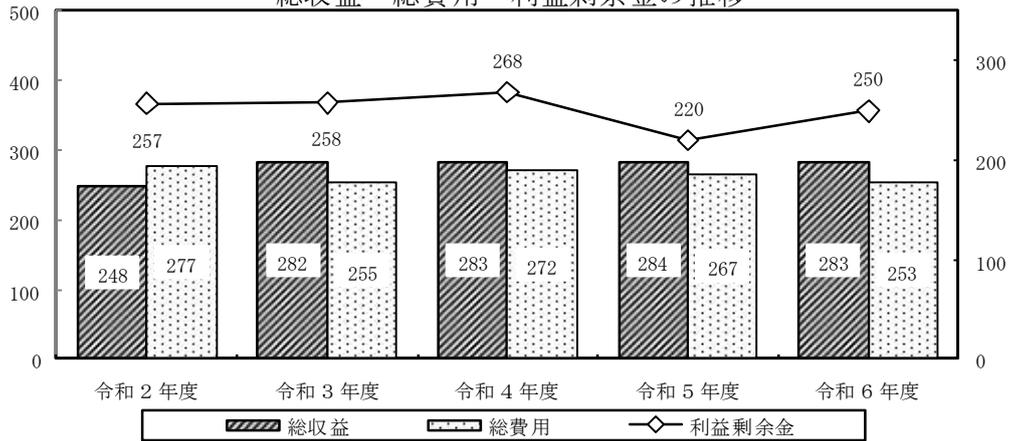
(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利益積立金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建設改良積立金	88,870,792	71,801,842	17,068,950	123.8
当年度未処分利益剰余金	147,084,369	134,248,817	12,835,552	109.6
利益剰余金合計	249,875,161	219,970,659	29,904,502	113.6

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の状況表

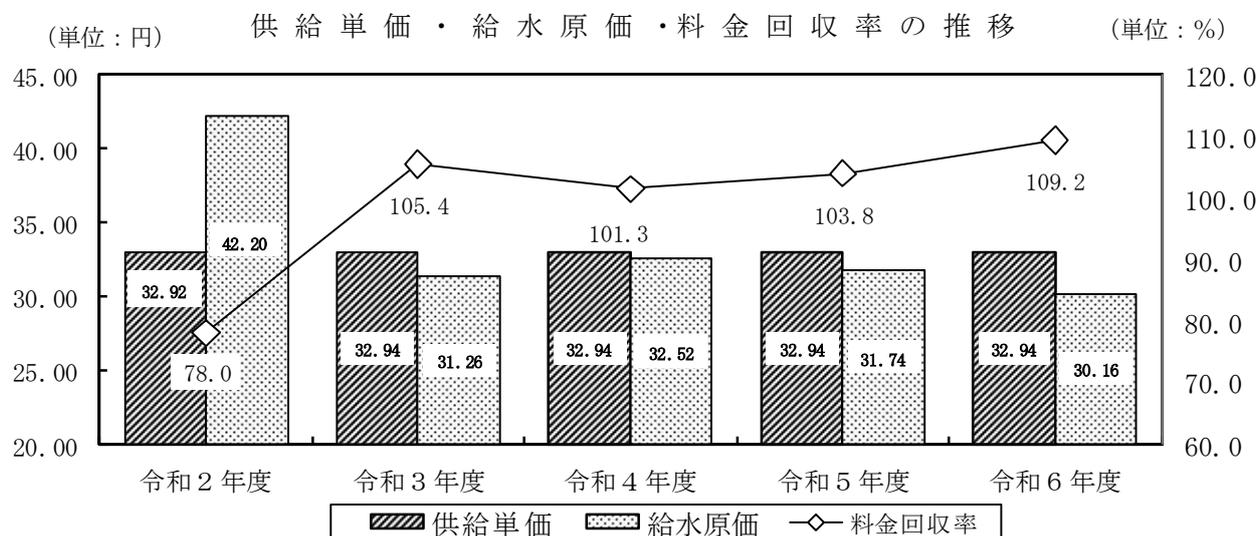
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
		構成比 (%)		構成比 (%)			
供給単価 A	32.94 円	—	32.94 円	—	0.00 円	100.0	
給水原価 B	30.16 円	100.0	31.74 円	100.0	△ 1.58 円	95.0	
給水原価内訳	職員給与費	2.99 円	9.9	4.20 円	13.2	△ 1.21 円	71.2
	資本費	2.69 円	8.9	2.83 円	8.9	△ 0.14 円	95.1
	受水費	23.89 円	79.2	23.89 円	75.3	0.00 円	100.0
	その他	0.58 円	1.9	0.82 円	2.6	△ 0.24 円	70.7
販売差益〔差損〕 (A - B)	2.78 円	—	1.20 円	—	1.58 円	—	
料金回収率 (A / B)	109.2 %	—	103.8 %	—	5.4 P	—	

- 注・有収水量＝年間総契約水量
 ・供給単価＝給水収益／有収水量
 ・給水原価＝給水費用／有収水量
 ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 32.94 円、給水原価は 30.16 円となっている。供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 2.78 円の差益が生じており、前年度と比較し 1.58 円増加している。これは主に、施設の修繕に係る費用が減少したこと及び損益勘定支弁職員が 1 名減少したことによるものである。

また、料金回収率は 109.2% で、前年度と比較し 5.4 ポイント上昇している。

なお、供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P54～55を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	520,306,883	488,286,087	32,020,796	106.6
有形固定資産	520,298,443	488,277,647	32,020,796	106.6
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	370,472,482	388,014,435	△ 17,541,953	95.5
機械及び装置	46,547,729	49,923,794	△ 3,376,065	93.2
車両運搬具 工具・器具 及び備品	40,266 219,235	40,266 292,135	0 △ 72,900	100.0 75.0
建設仮勘定	100,326,714	47,315,000	53,011,714	212.0
投資その他の資産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	359,877,577	301,256,392	58,621,185	119.5
現金及び預金	289,837,333	274,892,829	14,944,504	105.4
未 収 金	27,751,244	26,363,563	1,387,681	105.3
前 払 金	42,289,000		42,289,000	皆増
資 産 合 計	880,184,460	789,542,479	90,641,981	111.5

固 定 負 債	70,869,620	29,253,496	41,616,124	242.3
企 業 債	42,100,000		42,100,000	皆増
引 当 金	28,769,620	29,253,496	△ 483,876	98.3
流 動 負 債	66,785,425	45,679,449	21,105,976	146.2
未 払 金	63,774,287	42,790,408	20,983,879	149.0
預 り 金	125,600	105,550	20,050	119.0
引 当 金	2,885,538	2,783,491	102,047	103.7
繰 延 収 益	26,781,960	28,766,581	△ 1,984,621	93.1
負 債 合 計	164,437,005	103,699,526	60,737,479	158.6
資 本 金	458,076,294	458,076,294	0	100.0
剰 余 金	257,671,161	227,766,659	29,904,502	113.1
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	249,875,161	219,970,659	29,904,502	113.6
資 本 合 計	715,747,455	685,842,953	29,904,502	104.4
負 債 資 本 合 計	880,184,460	789,542,479	90,641,981	111.5

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 8 億 8,018 万 4,460 円で、前年度末と比較し 9,064 万 1,981 円（11.5%）増加している。資産の内訳は、固定資産 5 億 2,030 万 6,883 円、流動資産 3 億 5,987 万 7,577 円となっている。

前年度末と比較し、固定資産は 3,202 万 796 円（6.6%）増加しているが、これは、建設改良工事に伴う固定資産の取得によるものである。

流動資産は 5,862 万 1,185 円（19.5%）増加しているが、これは主に、前払金が 4,228 万 9,000 円皆増したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額 1 億 6,443 万 7,005 円で、前年度末と比較し 6,073 万 7,479 円（58.6%）増加している。負債の内訳は、固定負債 7,086 万 9,620 円、流動負債 6,678 万 5,425 円、繰延収益 2,678 万 1,960 円となっている。

固定負債の主なものは、企業債 4,210 万円であり、前年度末と比較し皆増している。引当金 2,876 万 9,620 円は、前年度末と比較し 48 万 3,876 円（△1.7%）減少している。

流動負債の主なものは、未払金 6,377 万 4,287 円であり、前年度末と比較し、2,098 万 3,879 円（49.0%）増加している。これは主に、建設改良未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末と比較し 198 万 4,621 円（△6.9%）減少している。これは、長期前受金の減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 7 億 1,574 万 7,455 円で、前年度末と比較し 2,990 万 4,502 円（4.4%）増加している。資本の内訳は、資本金 4 億 5,807 万 6,294 円、剰余金 2 億 5,767 万 1,161 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と同額である。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 2 億 4,987 万 5,161 円で、前年度末と比較し 2,990 万 4,502 円（13.6%）増加している。

この増加の理由は、当年度純利益が 2,990 万 4,502 円生じたことによるものである。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表4. P56～57を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.4	90.5	89.9	91.7	92.5
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.0	65.6	68.3	57.3	62.2
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	538.9	659.5	546.1	1075.2	1212.3
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	475.5	659.5	546.0	977.1	1212.3
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.8	106.4	103.7	110.6	89.6
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	109.2	103.8	101.3	105.4	78.0
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	62.2	60.3	58.0	61.1	59.3
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	76.9	76.9	76.9	77.7	77.7
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。
 ・ 資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等
 ・ 供給単価＝給水収益／有収水量
 ・ 給水原価＝給水費用／有収水量

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 84.4%で前年度と比較し 6.1 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 64.0%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低下しており、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 538.9%で、前年度と比較し 120.6 ポイント低下しているが、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 475.5%で、前年度と比較し 184.0 ポイント低下しているが、理想とされる比率（100%以上）を示している。

給水収益等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は 111.8%で、前年度と比較し 5.4 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 109.2%で、前年度と比較し 5.4 ポイント上昇している。

経常収支比率及び料金回収率は、ともに 100%を超えていることから、経営の状況は健全であり、独立採算であることを示している。

施設全体の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 62.2%で、前年度と比較し 1.9 ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度同様に 76.9%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.0%となっている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	29,904,502	17,068,950	12,835,552
減価償却費	24,389,139	25,595,065	△ 1,205,926
固定資産除却費	791,779		791,779
不用品売却原価		18,144	△ 18,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 702,462	153,845	△ 856,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 483,876	2,008,323	△ 2,492,199
長期前受金戻入額	△ 1,984,621	△ 1,984,621	0
受取利息及び受取配当金	△ 70,000		△ 70,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,347,976	9,202,116	△ 10,550,092
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,478,021	3,515,099	△ 9,993,120
預り金の増減額 (△は減少)	20,050	10,780	9,270
小計	44,038,514	55,587,701	△ 11,549,187
利息及び配当金の受取額	70,000		70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,108,514	55,587,701	△ 11,479,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 71,264,010	△ 26,875,800	△ 44,388,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,264,010	△ 26,875,800	△ 44,388,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,100,000		42,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,100,000	0	42,100,000
資金増加額 (又は減少額)	14,944,504	28,711,901	△ 13,767,397
資金期首残高	274,892,829	246,180,928	28,711,901
資金期末残高	289,837,333	274,892,829	14,944,504

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,410万8,514円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 7,126万4,010円、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,210万円となっており、その結果、当年度に資金は 1,494万4,504円増加し、資金期末残高は 2億8,983万7,333円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	25,740,212		25,740,212	100.0		0	25,728,893	25,728,893
給水収益	25,622,058		25,622,058	100.0		0	25,622,058	25,622,058
その他	118,154		118,154	100.0		0	106,835	106,835
営業外収益	623,351		623,351	100.0		0	1,982,646	1,982,646
資本的収入						0	39,705	39,705
合 計	26,363,563		26,363,563	100.0		0	27,751,244	27,751,244

未収金の前年度繰越額は 2,636 万 3,563 円で、その内訳は、営業収益 2,574 万 212 円、営業外収益 62 万 3,351 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,775 万 1,244 円で、その内訳は、営業収益 2,572 万 8,893 円、営業外収益 198 万 2,646 円、資本的収入 3 万 9,705 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況は、給水社数が前年度と同数の8社で、1日当たりの契約水量は前年度と同量の2万2,810 m³となっている。

建設改良工事の状況は、細江町二丁目500mm工業用水道配水管耐震化工事（第1工区）を施行開始したが、施工内容の変更により、翌年度まで工期延伸している。また、令和8年度以降の工事に係る実施設計を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度が閏年で今年度の配水日が1日少ないことから、前年度と比較すると105万1,731円（△0.4%）減少し2億8,297万4,479円となっている。一方、総費用は、損益勘定支弁職員が減ったことなどにより、前年度と比較し1,388万7,283円（△5.2%）減少し2億5,306万9,977円となっている。この結果、当年度は2,990万4,502円の純利益となった。また、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の関係は、前年度同様、差益の状態になっている。

施設面においては、前年度に策定した「下関市工業用水道事業継続計画」の事故伝達フローの一部変更等を行うとともに、「工業用水道配水管路耐震化計画」に基づき老朽した管路の耐震化等の加速化に向けた取り組みを継続している。

なお、令和6年度には、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の各ビジョン・経営戦略を集約し、中長期的な視点での経営の基本計画（令和7年度～令和16年度）となる「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」（令和7年6月）の策定が行われている。

最後に、本会計においては、管路経年化率が76.9%と依然として高く、営業収益の大部分を占める給水収益の大幅な増益が厳しい状況の中で、今後、課題である老朽化した管路の更新や耐震化等の大規模な設備投資が計画されている。本事業の本市産業への貢献度を考慮すれば、安定的な給水体制の確保は不可欠であることから、「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」の着実な実践により、持続的で健全かつ安定的な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 6 年度 下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	50
別表 2	令和 6 年度 下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	52
別表 3	令和 6 年度 下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	54
別表 4	令和 6 年度 下関市工業用水道事業会計経営分析表	56

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		工 業 用 水 道 事 業 収 益	315,491,000	311,064,087	98.6
		営 業 収 益	301,679,000	301,686,770	100.0
		給 水 収 益	301,679,000	301,679,070	100.0
		受 託 給 水 工 事 収 益		7,700	-
		営 業 外 収 益	13,802,000	9,368,714	67.9
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	52,000	70,000	134.6
		長 期 前 受 金 戻 入	1,984,000	1,984,621	100.0
		雑 収 益	7,354,000	7,314,093	99.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,412,000		0.0
		特 別 利 益	10,000	8,603	86.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	8,603	86.0
		工 業 用 水 道 事 業 費 用	283,724,000	276,381,132	97.4
		営 業 費 用	275,671,900	273,335,788	99.2
		原 水 費	218,787,000	218,786,055	100.0
		配 水 費	17,434,078	15,939,046	91.4
		総 係 費	14,273,822	13,429,769	94.1
		減 価 償 却 費	24,390,000	24,389,139	100.0
		資 産 減 耗 費	787,000	791,779	100.6
		営 業 外 費 用	3,040,100	3,040,100	100.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,040,100	3,040,100	100.0
		特 別 損 失	12,000	5,244	43.7
		過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	5,244	43.7
		予 備 費	5,000,000		0.0
		予 備 費	5,000,000		0.0

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	253,064,733	100.0	266,931,693	100.0	△ 13,866,960	94.8
原 水 費	198,896,416	78.6	199,441,338	74.7	△ 544,922	99.7
配 水 費	15,741,643	6.2	13,534,098	5.1	2,207,545	116.3
総 係 費	13,245,756	5.2	28,361,192	10.6	△ 15,115,436	46.7
減 価 償 却 費	24,389,139	9.6	25,595,065	9.6	△ 1,205,926	95.3
資 産 減 耗 費	791,779	0.3			791,779	皆増
営 業 外 費 用			18,144	0.0	△ 18,144	皆減
雑 支 出			18,144	0.0	△ 18,144	皆減
特 別 損 失	5,244	0.0	7,423	0.0	△ 2,179	70.6
過 年 度 損 益 修 正 損	5,244	0.0	7,423	0.0	△ 2,179	70.6
小 計	253,069,977	100.0	266,957,260	100.0	△ 13,887,283	94.8
当 年 度 純 利 益	29,904,502		17,068,950		12,835,552	175.2
合 計	282,974,479		284,026,210		△ 1,051,731	99.6

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	274,261,400	96.9	275,303,699	96.9	△ 1,042,299	99.6
給 水 収 益	274,253,700	96.9	275,005,080	96.8	△ 751,380	99.7
受託給水工事 収 益	7,700	0.0	298,619	0.1	△ 290,919	2.6
営 業 外 収 益	8,704,476	3.1	8,715,134	3.1	△ 10,658	99.9
受取利息及び 配 当 金	70,000	0.0			70,000	皆増
長期前受金戻入	1,984,621	0.7	1,984,621	0.7	0	100.0
雑 収 益	6,649,855	2.3	6,730,513	2.4	△ 80,658	98.8
特 別 利 益	8,603	0.0	7,377	0.0	1,226	116.6
過 年 度 損 益 修 正 益	8,603	0.0	7,377	0.0	1,226	116.6
小 計	282,974,479	100.0	284,026,210	100.0	△ 1,051,731	99.6
合 計	282,974,479		284,026,210		△ 1,051,731	99.6

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	880,184,460	100.0	789,542,479	100.0	90,641,981	111.5
固 定 資 産	520,306,883	59.1	488,286,087	61.8	32,020,796	106.6
有形固定資産	520,298,443	59.1	488,277,647	61.8	32,020,796	106.6
土 地	2,692,017	0.3	2,692,017	0.3	0	100.0
構 築 物	370,472,482	42.1	388,014,435	49.1	△ 17,541,953	95.5
機械及び装置	46,547,729	5.3	49,923,794	6.3	△ 3,376,065	93.2
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	219,235	0.0	292,135	0.0	△ 72,900	75.0
建設仮勘定	100,326,714	11.4	47,315,000	6.0	53,011,714	212.0
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	359,877,577	40.9	301,256,392	38.2	58,621,185	119.5
現金及び預金	289,837,333	32.9	274,892,829	34.8	14,944,504	105.4
未 収 金	27,751,244	3.2	26,363,563	3.3	1,387,681	105.3
前 払 金	42,289,000	4.8			42,289,000	皆増
合 計	880,184,460	100.0	789,542,479	100.0	90,641,981	111.5

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	164,437,005	18.7	103,699,526	13.1	60,737,479	158.6
固 定 負 債	70,869,620	8.1	29,253,496	3.7	41,616,124	242.3
企 業 債	42,100,000	4.8			42,100,000	皆増
建設改良等の財源に 充てるための企業債	42,100,000	4.8			42,100,000	皆増
引 当 金	28,769,620	3.3	29,253,496	3.7	△ 483,876	98.3
退 職 給 付 金						
引 当 金	28,769,620	3.3	29,253,496	3.7	△ 483,876	98.3
流 動 負 債	66,785,425	7.6	45,679,449	5.8	21,105,976	146.2
未 払 金	63,774,287	7.2	42,790,408	5.4	20,983,879	149.0
預 り 金	125,600	0.0	105,550	0.0	20,050	119.0
引 当 金	2,885,538	0.3	2,783,491	0.4	102,047	103.7
賞 与 引 当 金	2,885,538	0.3	2,783,491	0.4	102,047	103.7
繰 延 収 益	26,781,960	3.0	28,766,581	3.6	△ 1,984,621	93.1
長 期 前 受 金	58,729,799	6.7	58,729,799	7.4	0	100.0
収 益 化 累 計 額	△ 31,947,839	△ 3.6	△ 29,963,218	△ 3.8	△ 1,984,621	106.6
資 本	715,747,455	81.3	685,842,953	86.9	29,904,502	104.4
資 本 金	458,076,294	52.0	458,076,294	58.0	0	100.0
剰 余 金	257,671,161	29.3	227,766,659	28.8	29,904,502	113.1
資 本 剰 余 金	7,796,000	0.9	7,796,000	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	0.9	7,796,000	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	249,875,161	28.4	219,970,659	27.9	29,904,502	113.6
利 益 積 立 金	13,920,000	1.6	13,920,000	1.8	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	88,870,792	10.1	71,801,842	9.1	17,068,950	123.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	147,084,369	16.7	134,248,817	17.0	12,835,552	109.6
合 計	880,184,460	100.0	789,542,479	100.0	90,641,981	111.5

分析項目	区 分	令和6年度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	520,306,883 円 880,184,460 円	59.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	70,869,620 円 880,184,460 円	8.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	742,529,415 円 880,184,460 円	84.4
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	520,306,883 円 742,529,415 円	70.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	520,306,883 円 813,399,035 円	64.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	359,877,577 円 66,785,425 円	538.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	317,588,577 円 66,785,425 円	475.5
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	282,974,479 円 253,069,977 円	111.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	274,253,700 円 253,064,733 円	108.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	282,965,876 円 253,064,733 円	111.8
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	32.94 円 30.16 円	109.2
そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産}} \times 100$	687,836,594 円 1,105,116,306 円	62.2
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	8,249 m 10,726 m	76.9
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0 m 10,726 m	0.0

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝給水費用／有収水量

水道事業会計経営分析表

令和 5年度 比率(%)	令和 4年度 比率(%)	令和 3年度 比率(%)	令和 2年度 比率(%)	説 明
61.8	63.8	54.9	60.2	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.7	3.5	4.1	4.2	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
90.5	89.9	91.7	92.5	
68.3	71.0	59.8	65.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
65.6	68.3	57.3	62.2	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
659.5	546.1	1075.2	1212.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
659.5	546.0	977.1	1212.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
106.4	103.7	110.6	89.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
103.0	100.7	104.7	95.3	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
106.4	103.7	110.6	89.6	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。
103.8	101.3	105.4	78.0	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
60.3	58.0	61.1	59.3	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
76.9	76.9	77.7	77.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.0	0.1	0.0	0.0	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

